

「助け合ってふるさと再生」を



宮城県議会議員
(気仙沼市・南三陸町)

内海 太議員

東日本大震災により宮城県気仙沼市は、地震、大津波、広域火災が発生し、甚大な被害を被った。

アピール21会員である内海太県議に復旧・復興に向けて取り組む現状について聞いた。(取材・2011. 7. 30)

(聞き手：アピール21事務局次長 高橋聡)

事務局次長 被災から5ヶ月が経とうとしています。仮設住宅も整いつつあると聞きましたが、避難所はそろそろ閉められるのですか？

内海県議 まだまだですね。避難所を回るのはつらい。仮設住居の入居抽選に5回も6回ももれた被災者が残っているから。希望する仮設住居に行けないんです。

車を持っている人ならいいけど、車がない人は不便なところには行くことができません。

しかし、個人的には、とりあえずの仮住まいだとしても、劣悪な避難所にいるよりは、やはりきちんとした住処、一応の落ち着きを取り戻すほうがいい。少し位遠くたってそのほうがいいと思うんだけどね。

その分、復興住宅への入居は遠くの仮設に入った人優先などの対応があるのではと思っています。

事務局次長 全国から寄せられた支援物資については、どうでしょうか。

内海県議 ボランティアの皆さんが、夏に



はタオルを袋に詰めて、配布をしたら喜ばれたと聞いています。袋も買い物袋になりますからね。これからの時期は秋・冬物衣料等のニーズに変わってきます。そういう意味では、引き続き、ボランティアの皆さんの力が必要です。

事務局次長 自治体の復興計画については、どうなっていますか。

内海県議 宮城県は今度の議会で扱います。復興計画は地域によって事情が違うので高台移転・職住分離（高台に住宅を設け平地に産業、浜に水産業等を置く）や多重防御（防潮堤や盛り土構造の道路や鉄道を敷設する津波対策）を併せて行なうべきだと思っています。

また（減災に向けて）避難タワー、避難公園の整備を行ない、自然と共生していく、そういう県土復興計画はあると思っています。

被災地の多くは農林水産業、特に水産業を基幹産業にしているところだから、水産業の復興なくして地域の再生はありません。その点を頭に入れて、可能な限り取り組んでいきます。

復興費用は国に頼るところが大きいですが、自ら知恵出して、国にそれを認めてもらう。そう言った形の復興じゃないと駄目だと思っています。

事務局次長 風評被害が懸念されていますが、どのように対応を考えていますか。

内海県議 今回、牛を出荷停止したのはいい判断だった。気仙沼にも、暫定基準値を超える牧草が発見されたと聞いて、殴られるような思いだった。

もし、三陸の魚・野菜・肉も風評被害により全て駄目だと言われたら、復興なんて無理だよ。

なんとか、風評被害を抑えて、再生を果たしたい。

事務局次長 自治体議員の立場で、復興・地域再生にかける思いをお聞かせ下さい。

内海県議 「助け合ってふるさと再生」と思っています。助け合いの精神が日本の中に色濃く残っているのは、正直驚きましたが、全世界が日本の復興を願っています。

私は、助け合って支えあって、めげず、くじけず、あきらめず、復興の希望を持って、行政にどう伝えていくかが、私たち議員の役割です。政権与党の一員として、ドンドン活動していきます。

（文責・編集：アピール21事務局）

